

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403423	福岡県	篠栗町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転	○	原則として職員自身が運転しているが、バスの運転又は特別職の送迎等においては、免許を有する会計年度任用職員が行っている。今後も委託予定はない。	60.3%	68.8%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.8%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報設備・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.6%	97.6%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
		14.1%	22.2%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	普請部局	企業局	教育委員会	その他	給与	福利厚生	財産会計	類似団体 委託率
		○	○	○		○	○	○	26.3%
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【注】「実施予定無し」及び「普請部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【入口が万人集約の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 有職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	3	0	0.0%	非営で運営すべきである	0		28.3%	46.1%
競技場 (陸上競技、マラソン等)	2	0	0.0%	非営で運営すべき施設である	1	非営で運営すべき施設である	31.6%	48.4%
プール	1	0	0.0%	競争する事業者のプールとしても利用していることにより導入のメリットが期待できないため、指定管理は予定されていない	0		29.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.7%
宿泊施設(旅館 等) (指定管理あり)	0	0			0		89.2%	85.0%
体育施設 (公園等、登山の事例)	0	0			0		54.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、美術館施設	0	0			0		46.2%	65.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しないのが望ましい	0		20.8%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	非営で運営すべき施設である。	0		4.4%	18.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれる	0		23.2%	37.1%
大規模倉庫、倉庫等	1	1	100.0%		0		19.8%	22.6%
図書館	1	0	0.0%	非営で運営すべき施設である	1	非営で運営すべき施設である	18.3%	20.2%
博物館 (国史、市史、郷土史、民俗史)	0	0			0		21.5%	26.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制は、公益施設が中心であり、非営で運営すべき施設である	1	非営で運営すべき施設である	25.2%	22.6%
文化会館	0	0			0		39.3%	51.0%
図書館、読書会館 (指定管理あり)	0	0			0		12.2%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.4%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理ではなく施設運営を行っている。	0		20.8%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		類似団体 実施率
		単独クラウド	○	全国(市区町村分) 実施率
				41.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定時期
【参考】				
類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合			
89.9%	85.8%			

【注1】統一の基準による財務書類の作成状況(一総合財務書類)
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体